



令和7年度川俣町一般会計 当初予算の概要



(左上) 川俣高校魅力向上の推進
(左下) 地域おこし協力隊の活用

(右上) 花塚山の整備
(右下) 合併 70 周年記念事業の実施

※写真は合併 60 周年記念式典のもの

令和7年3月

川俣町財政課

目 次

1. 予算編成方針	1
2. 当初予算の規模	3
(1) 一般会計	3
(2) 特別会計・公営企業会計	4
3. 一般会計予算の概要	5
(1) 予算の全体像	5
(2) 歳入の状況	7
(3) 目的別歳出の状況	12
(4) 性質別歳出の状況	18
(5) 令和 7 年度主な事業の概要	22
(6) 令和 7 年度主な新規事業の概要	26
(7) 令和 7 年度主な復旧・復興事業の概要	28
(8) 令和 7 年度一般会計予算 性質別歳出内訳	30
(9) 令和 7 年度一般会計予算 節別歳出内訳	31
(10) 令和 7 年度一般会計予算 地方債の状況	32
(11) 引上げ分地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる 社会保障 4 経費その他社会保障に要する経費	33

1. 予算編成方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」(令和 6 年 6 月 21 日閣議決定)の中で、いまだ物価上昇に追いついていないものの、賃金上昇率は 33 年ぶりの高水準にあり、この動きを地方経済にも波及させ、デフレからの完全脱却を図るとともに、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくことが経済財政運営における最重要課題であるとしている。

地方行財政基盤の強化については、人口減少や少子高齢化が急速に進行する中でも、活力ある持続可能な地域社会を実現するため、経済の好循環を地域の隅々まで行き渡らせるとともに、地域ごとに異なる将来の人口動態を念頭に、地方公共団体が人手不足やインフラ老朽化等の資源制約に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供することが重要であるとしている。

また、東日本大震災等からの復旧・復興においては、最終年度となる第 2 期復興・創生期間での復興事業の総括、ALPS 処理水処分に係る風評対策及び福島イノベーション・コースト構想の推進等を掲げている。

県は、令和 7 年度は、第 2 期復興・創生期間の最終年度であるとともに、次期総合戦略の初年度となるため、県の復興と福島ならではの地方創生を加速させていくための重要な年と位置づけ、通常枠においては、近年発生した災害からの切れ目のない復旧及び頻発・激甚化する自然災害に備えたインフラ施設等の防災力の強化を推進するとともに、物価高騰や労務単価上昇の影響を注視しつつ、きめ細やかな行政サービスの提供に向けた取組を講じていきながらも、各事業については必要性・優先度をゼロベースから検証し、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することとしている。

復興・創生枠においては、総合計画審議会の意見に対する対応方針を踏まえ、「避難地域等復興加速化」や「輝く人づくり」などの総合計画に掲げる 8 つのプロジェクトを強力に推進するため、関連事業を最優先に予算配分することとし、これまで実施してきた取組を更に磨き上げ、より効率的・効果的な事業の構築と具体的な成果の創出につなげることとしている。

本町においては、令和 6 年度一般会計当初予算として、歳入歳出総額それぞれ 87 億 8 千万円を計上し、第 6 次川俣町振興計画の 2 年目として、前年度に引き続き、前期基本計画において重点施策として定める「子育て支援」、「移住・定住」、「活力あ

る産業」、「みんなの生きがいづくり」の4つに重点的に取り組むこととし、こども家庭センターの開設、認定こども園利用料の完全無償化、川俣高校魅力向上推進事業への着手、移住・定住促進のための相談支援・情報発信や移住者向け住宅の整備、地域おこし協力隊の活用による地域活性化及び産業振興、川俣町体育館サブアリーナへの空調設備の設置、川俣町斎場の供用開始、デジタル窓口の整備をはじめとした自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進などを滞りなく進めてきた。また、物価高騰に賃金上昇が追いついていない町民の負担を緩和することを目的に、定額減税や支援金の給付を実施するなどの緊急的な対応を行ってきたところである。

令和7年度は、第6次川俣町振興計画の3年目として、引き続き前期基本計画における4つの重点施策に関連する事業をさらに発展させながら、第1期実施計画の最終年度として、実施計画に盛り込まれた381の事業を総括しつつ、次期実施計画の策定に向けた事業成果の検証を行い、町の総合的な発展を町民が実感できる事業に重点的に予算を配分する。

山木屋地区防災拠点施設や大綱木公民館など、将来にわたり町民の生活を支え、地域コミュニティの拠点となる重要な施設の整備事業を着実に進めながら、「地域みらい留学」の活用による川俣高校の魅力向上を核とした、子育て・教育環境のさらなる充実、豊かな里山や前田遺跡等の「町の宝」を活用した町の魅力のPR、貸事業所の整備・運営をはじめとした商・工・農業のさらなる振興、日々進化するデジタル社会に対応したDXのさらなる推進、老朽化が進んでいるインフラ・公共施設の維持補修、消防設備の強化や防災・減災・国土強靱化への取組、ごみの減量化や再生可能エネルギー及び省エネ設備の導入等による循環型社会及び地球温暖化対策の推進など、多様化する住民ニーズや山積する課題に対応した、多種多様な事業を同時並行で進めていく必要がある。

また、原子力災害からの復旧・復興事業においては、第2期復興・創生期間の最終年度として、仮置場返還工事等の継続事業の完了や山木屋地区のコミュニティ再生に向けて、これまでの取組を総括しなければならない。

そのような中でも、町の財政は今後も引き続き厳しい状況が想定されることから、これらの事務事業について、課の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点での連携を徹底し、国及び県との緊密な連携を図りながら、あらゆる方策を講じて必要な財源を確保し、効率的かつ持続可能な財政運営に取り組むものである。

2. 当初予算の規模

(1) 一般会計

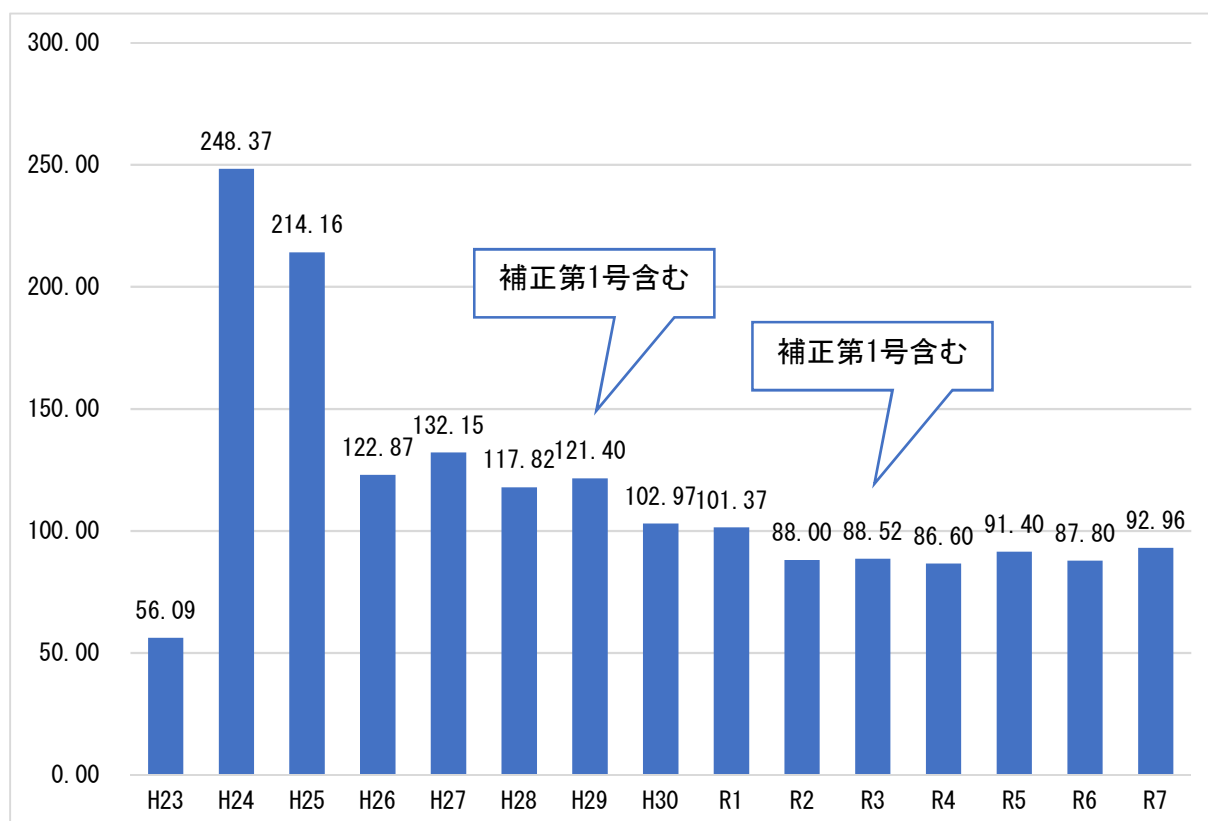
前項に示した予算編成方針及び令和7年度の地方財政対策の概要や国・県の予算編成状況を考慮しながら、各事業内容や財源を精査の上、予算編成を行った結果、令和7年度一般会計当初予算は92億96,000千円となり、前年度当初予算額87億80,000千円に比べ、5億16,000千円、5.9%の増となったところである。

令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較		
		(A) - (B)	増減率	令和6年度の 対前年増減率
千円	千円	千円	%	%
9,296,000	8,780,000	516,000	5.9	▲3.9

なお、平成23年度以降の一般会計当初予算額の推移は、図1のとおりである。

【図1】一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)



(2) 特別会計・公営企業会計

令和7年度特別会計及び公営企業会計の当初予算額は、下記のとおりである。

(単位:千円)

会計名		令和7年度	令和6年度	増減	増減率 (%)
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		1,456,747	1,469,998	▲ 13,251	▲ 0.9
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)		18,093	15,362	2,731	17.8
介護保険特別会計		2,061,591	2,043,425	18,166	0.9
後期高齢者医療特別会計		221,246	209,344	11,902	5.7
奨学資金特別会計		12,817	12,848	▲ 31	▲ 0.2
工業団地造成事業特別会計		22,126	52,455	▲ 30,329	▲ 57.8
小島財産区特別会計		13,384	13,333	51	0.4
飯坂財産区特別会計		19,965	21,254	▲ 1,289	▲ 6.1
大綱木財産区特別会計		850	844	6	0.7
小綱木財産区特別会計		8,052	6,734	1,318	19.6
山木屋財産区特別会計		1,972	162	1,810	1,117.3
水道事業会計 (収益的収支)	歳入	262,745	262,969	▲ 224	▲ 0.1
	歳出	274,325	249,516	24,809	9.9
水道事業会計 (資本的収支)	歳入	2,359	2,359	0	0.0
	歳出	118,698	119,308	▲ 610	▲ 0.5

3. 一般会計予算の概要

(1) 予算の全体像

令和7年度は、第6次川俣町振興計画の3年目として、基本理念である「人口減少社会においても持続可能な活力ある地域社会の創出」を実現するため、引き続き前期基本計画における4つの重点施策に関連する事業を中心として、各事業の内容や財源を精査の上、必要な予算を配分した。

当初予算の総額は、歳入歳出それぞれ92億96,000千円となり、対前年度比では5億16,000千円、5.9%の増額となった。

増額となった主な要因は、山木屋地区における防災拠点施設整備事業や大綱木公民館整備事業、伊達地方消防組合中央消防署南分署建て替えのための敷地造成事業などの大型事業の本格的な工事着手に伴うもので、将来にわたり町民の安心・安全な生活を支え、地域コミュニティの拠点となる施設の整備を着実に進めるものである。

重点施策の「子育て支援」においては、認定こども園及び小・中学校の利用料・給食費の完全無償化や18歳以下の子どもの国民健康保険税均等割の減免を継続し、子育て世代の経済的負担の軽減に引き続き取り組む。また、不育症の治療費や軽度・中等度難聴児の補聴器購入費への補助、生後1か月児健診等を新たに実施し、子育て環境のさらなる充実を図る。

地域みらい留学を活用した川俣高校魅力向上推進事業については、令和6年度に整備した学生寮の運営をスタートし、親元を離れ、川俣町での新生活に不安を抱える生徒に対し、充実した高校生活を送れるよう、安心な生活をサポートする。

「活力ある産業」においては、令和6年度から繰り越しとなる貸事業所整備事業を確実に竣工し、中心市街地の活性化と新たな産業・雇用の創出を図るとともに、地域おこし協力隊のさらなる活用や、福島県と連携した農業担い手育成のための各種支援金制度の創設により、商・工・農業の一層の振興を図る。

また、地方創生を推進するために国が新たに創設する「第2世代交付金」を活用し、町の代表的な里山である花塚山について、山頂付近の老朽化した東屋の建て替えや峠の森自然公園案内看板の更新、登山道の整備等の一体的な整備を行い、富士山の見える北限の山としての花塚山の魅力をPRする。

「移住・定住」においては、引き続きワンストップ相談窓口の設置や移住者に対する各種支援金の交付を継続しながら、各種イベント等を通じて町外に向けた情報発信を積極的に行い、移住・定住を促進し、人口減少に歯止めをかける。

「みんなの生きがいづくり」においては、中央公民館において、「みらいを創る市町村等支援助成金」を財源として、老朽化した大ホールの音響設備の更新を行う。合宿所においては、利用者へのおもてなし向上事業として、地元の食材を活用した食事の提供事業を開始する。

また、令和6年12月に締結したアルゼンチン共和国コスキン市との姉妹都市提携及び令和7年3月に迎える町合併70周年を記念し、記念式典や記念講演・コンサート等を盛大に開催するほか、記念誌や記念品の作成等を行う。

DＸの推進については、令和７年度から本格稼働を行うデジタル窓口や電子図書館の運用経費や、国が進める自治体基幹業務システムの統一・標準化に関連する経費を計上するとともに、会計室における公金収納事務の効率化・迅速化を図るため、セルフレジの導入を進める。また、財務伝票に係る電子決裁の本格運用や勤怠管理システムの導入を行い、事務の効率化と時間外勤務の抑制を図る。

防災・減災・公共インフラの強化については、小綱木地区の消防屯所の機動力強化を目指した統合・建て替えとともに、老朽化した消防車両の更新等を行う。また、自主防災組織の備蓄品購入への補助を行い、地域全体での防災力の向上を図る。

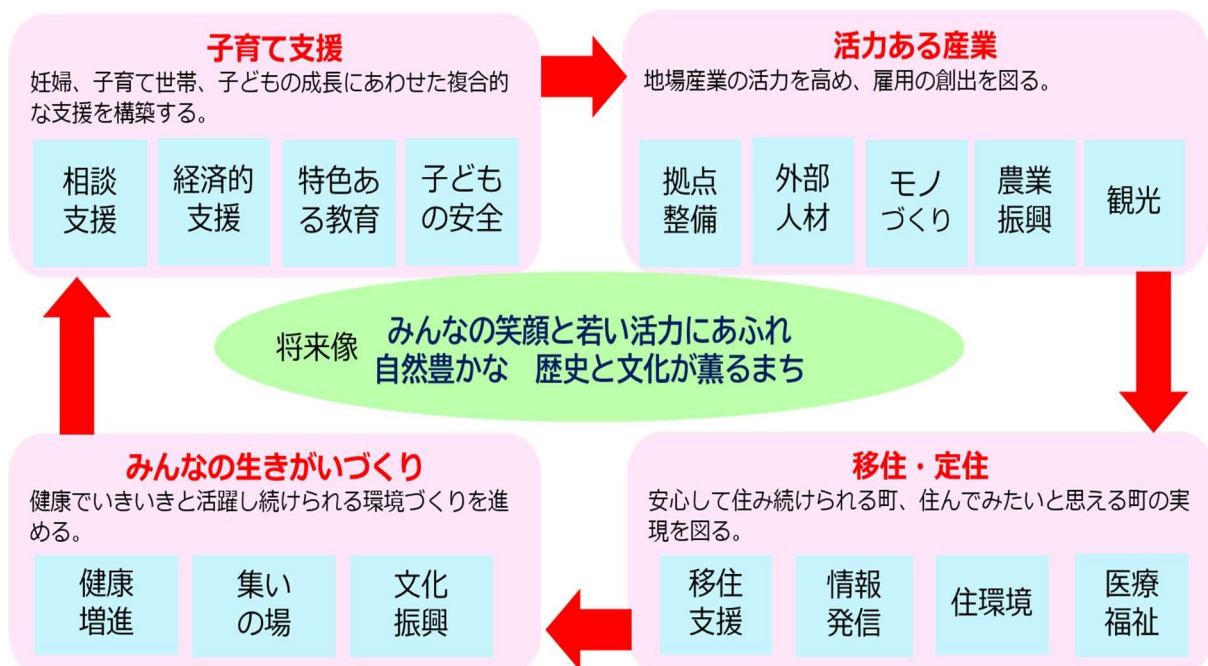
町道・林道・橋りょう・河川等の公共インフラについては、引き続き安心安全な生活環境維持のための整備・維持補修を図る。令和７年度は、川俣中学校において、中央棟男子トイレの洋式化及び防火シャッターの改修工事を行うほか、老朽化により雨漏りが発生している子どもの屋内運動場、わいわいクラブ及び福田公民館の屋根の改修工事や、跡地利活用を見据えた旧福田小学校プールの解体等を実施する。

循環型社会・地球温暖化対策の推進については、町の大きな課題であるごみの減量化推進の取組のほか、住宅用太陽光発電システムの設置補助を継続し、再生可能エネルギーの普及促進を図るとともに、合併処理浄化槽設置補助について、補助対象を共同住宅まで拡大し、生活排水対策を強化する。

また、川俣町合宿所の照明器具のＬＥＤ化改修を行い、省エネ・地球温暖化対策を推進する。

原子力災害からの復旧・復興事業においては、第２期復興・創生期間の最終年度として、仮置場返還工事等の継続事業の完了や山木屋地区のコミュニティ再生に向けて、これまでの取組を総括するものである。

【第６次川俣町振興計画における４つの重点施策】



(2) 歳入の状況

歳入予算の内訳は表 1 のとおりであり、町税は、前年度に物価高騰対策として実施された定額減税の終了に伴い、前年度と比較し 12,470 千円の増額となっている。一方、地方特例交付金は、当該定額減税への減収補てん措置の終了により、29,184 千円の減額となった。

地方交付税については、国の地方財政対策として、物価高騰及びそれに伴う人件費の増加に対応するため、普通交付税の増額が見込まれることや、地域おこし協力隊のさらなる活用や福島再生加速化交付金事業の増額等に伴い、特別交付税及び震災復興特別交付税の増額も見込まれ、合わせて 3 億 85,949 千円の大幅増を見込んでいる。

国庫支出金は、山木屋地区防災拠点施設整備事業等の福島再生加速化交付金事業の増額に伴い、3 億 80,541 千円の増となった。

県支出金は、除染対策事業の進捗に伴う事業費の減額等により、1 億 84,315 千円の減となっている。

なお、令和 7 年度においても歳出総額に対し、歳入不足が生じているため、財政調整基金から 4 億 50,071 千円を繰り入れ、補てんを行っている状況である。

【表 1】一般会計歳入予算内訳

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1. 町税	1,180,149	12.7	1,167,679	13.3	12,470	1.1
2. 地方譲与税	91,249	1.0	94,141	1.1	▲ 2,892	▲ 3.1
3. 利子割交付金	465	0.0	320	0.0	145	45.3
4. 配当割交付金	5,348	0.1	4,342	0.1	1,006	23.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,483	0.1	3,107	0.0	2,376	76.5
6. 法人事業税交付金	28,761	0.3	26,142	0.3	2,619	10.0
7. 地方消費税交付金	310,689	3.3	317,986	3.6	▲ 7,297	▲ 2.3
8. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 環境性能割交付金	8,145	0.1	5,730	0.1	2,415	42.1
10. 地方特例交付金	5,460	0.1	34,644	0.4	▲ 29,184	▲ 84.2
11. 地方交付税	3,596,440	38.7	3,210,491	36.6	385,949	12.0
12. 交通安全対策特別交付金	844	0.0	1,266	0.0	▲ 422	▲ 33.3
13. 分担金及び負担金	34,693	0.4	33,873	0.4	820	2.4
14. 使用料及び手数料	76,372	0.8	73,225	0.8	3,147	4.3
15. 国庫支出金	1,713,181	18.4	1,332,640	15.2	380,541	28.6
16. 県支出金	776,355	8.4	960,670	10.9	▲ 184,315	▲ 19.2
17. 財産収入	21,325	0.2	17,476	0.2	3,849	22.0
18. 寄附金	30,055	0.3	50,055	0.6	▲ 20,000	▲ 40.0
19. 繰入金	503,234	5.4	748,714	8.5	▲ 245,480	▲ 32.8
20. 繰越金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
21. 諸収入	344,451	3.7	185,161	2.1	159,290	86.0
22. 町債	543,300	5.8	492,337	5.6	50,963	10.4
歳 入 合 計	9,296,000	100.0	8,780,000	100.0	516,000	5.9
一 般 財 源	5,233,034	56.3	4,865,849	55.4	367,185	7.5

歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、52 億 33,034 千円となり、前年度の 48 億 65,849 千円と比較し 3 億 67,185 千円、7.5%の増となった。

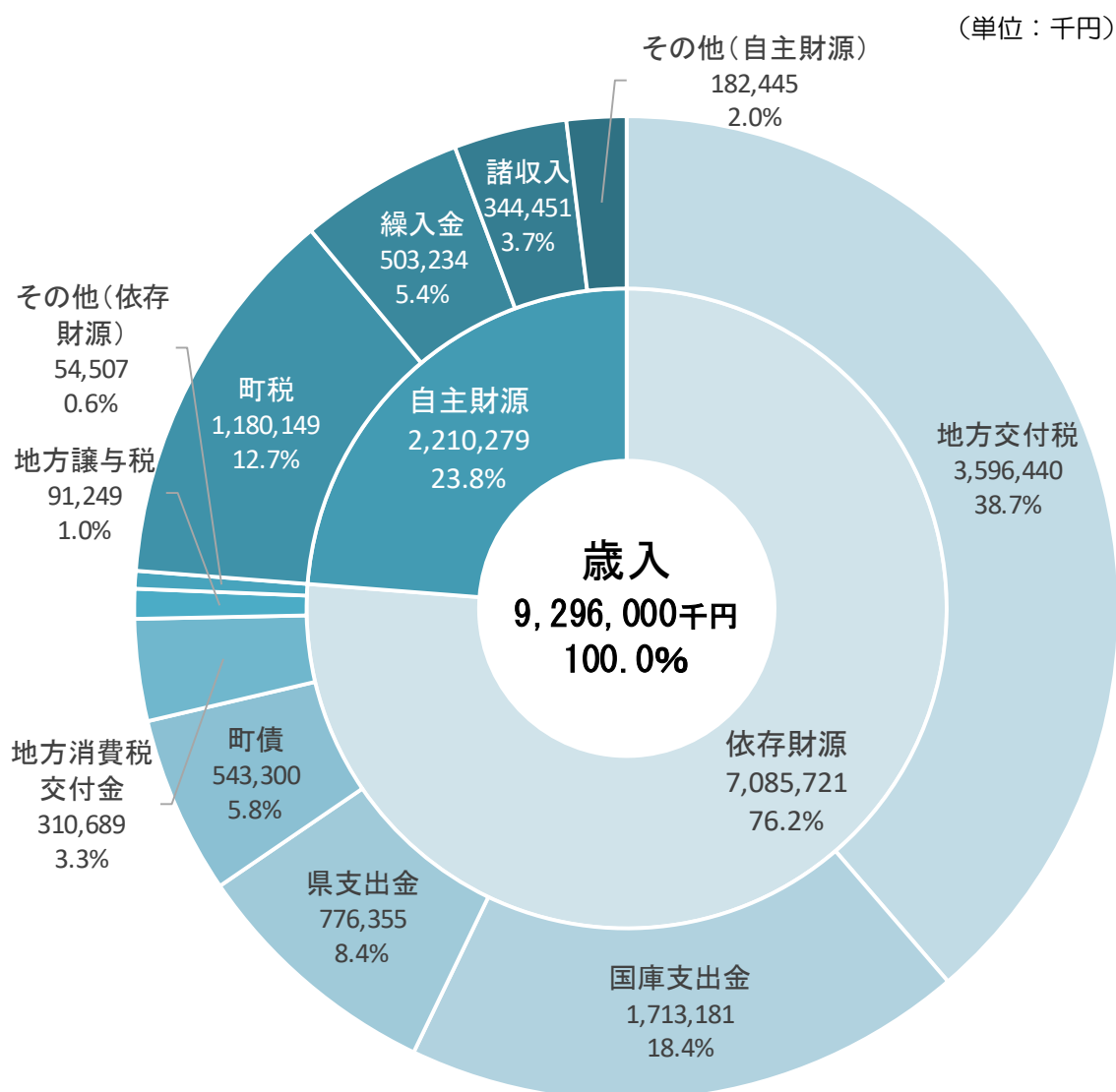
歳入総額に占める一般財源の割合は 56.3%で、前年度 55.4%より 0.9 ポイントの増となった。

歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は、図 2 のとおりである。

自主財源の総額は 22 億 10,279 千円（前年度 22 億 96,183 千円）となり、前年度比▲85,904 千円、3.7%の減となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は 23.8%で、前年度の 26.1%を 2.3 ポイント下回り、2 年連続の減となった。

依存財源の総額は 70 億 85,721 千円（前年度 64 億 83,817 千円）となり、前年度比 6 億 1,904 千円、9.3%の増となっており、歳入総額に占める構成比は 76.2%で、前年度の 73.9%を 2.3 ポイント上回った。

【図 2】一般会計歳入予算の構成比



町 税

税目別の内訳は表 2 のとおりであり、町税全体の 39.0%を占める町民税は、個人分について、前年度に物価高騰対策として実施された定額減税の終了に伴い、30,541 千円、8.0%の増額となった。一方、法人分については、法人数の減少による減額を見込んでおり、町民税全体では前年度比30,016千円、7.0%の増額となった。

固定資産税は、土地、家屋、償却資産ともに新築数の減少や物価・エネルギー価格の高騰下における設備投資の減少傾向を勘案し、それぞれ減額を見込んでおり、全体では前年度比▲14,202 千円、2.4%の減となった。

町民税及び固定資産税の 2 税目の合計は、10 億 38,957 千円（前年度比 1.5%増）となり、構成比は町税全体の 88.0%で前年度と比べ 0.4 ポイント増加した。

軽自動車税は、新車登録数及び新税率適用車両の増加を見込み、前年度比 785 千円、1.5%の微増とし、町たばこ税については、販売本数の減少傾向により、前年度比▲4,129 千円、4.5%の減額としたところである。

町税全体の対前年度比は、1.1%の微増となっている。また、自主財源に占める町税の割合は 53.4%となり、前年度より 2.5 ポイント増加した。

【表 2】町税の内訳

（単位：千円）

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
町 税	町民税	460,102	39.0	430,086	36.8	30,016	7.0
	個人	410,786	34.8	380,245	32.5	30,541	8.0
	法人	49,316	4.2	49,841	4.3	▲ 525	▲ 1.1
	固定資産税	578,855	49.0	593,057	50.8	▲ 14,202	▲ 2.4
	固定資産税	576,079	48.8	590,355	50.6	▲ 14,276	▲ 2.4
	交付金	2,776	0.2	2,702	0.2	74	2.7
	軽自動車税	53,045	4.5	52,260	4.5	785	1.5
	町たばこ税	88,147	7.5	92,276	7.9	▲ 4,129	▲ 4.5
計		1,180,149	100.0	1,167,679	100.0	12,470	1.1

地方譲与税、各種交付金

地方譲与税は、前年度実績見込みの減により、全体で 91,249 千円（前年度比▲2,892 千円、3.1%減）とした。

地方消費税交付金は、前年度実績見込みの減や福島県の概算交付額見込みの減により、3 億 10,689 千円（前年度比▲7,297 千円、2.3%減）としたところである。

また、地方特例交付金については、定額減税の実施による町民税（個人分）の減収を補てんするために措置されていた、減収補填特例交付金の皆減により、5,460 千円となり、前年度比▲29,184 千円、84.2%の大幅減となった。

地方交付税

普通交付税は、基準財政需要額の個別算定において、令和 6 年人事院勧告による給与費の大幅な増額や、物価・エネルギー価格の高騰に伴う公共施設の光熱水費及び各種行政サービス等の委託料の増加への対応として、各単位費用が軒並み増額を見込まれていることから、前年度比 2 億 43,401 千円、9.5%増の 27 億 99,364 千円を計上した。

特別交付税は、地域おこし協力隊のさらなる活用や、ふくしま田園中枢都市圏による合同事業の実施、川俣高校学生寮の運営開始等に伴う交付額の増を見込み、前年度比 16,770 千円、5.1%増の 3 億 46,770 千円を計上した。

震災復興特別交付税は、山木屋地区防災拠点施設整備事業等の福島再生加速化交付金事業の増により、前年度から 1 億 25,778 千円、38.8%の大幅増となる 4 億 50,306 千円を計上している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料

分担金及び負担金は、所属職員の給与改定に伴う給食センター協議会負担金の増額により、前年度比 820 千円、2.4%の増となった。

使用料及び手数料については、川俣高校学生寮の運営開始に伴う使用料の増額等により、前年度比 3,147 千円、4.3%の増となった。

国庫支出金

国庫支出金は、小綱木団地長寿命化改修事業の進捗に伴う社会資本整備総合交付金 11,119 千円の減などの一方で、山木屋地区防災拠点施設整備事業に伴う福島再生加速化交付金 2 億 52,762 千円の増、川俣中学校トイレ洋式化改修事業に伴う学校施設環境改善交付金 41,666 千円の皆増、児童手当の改正に伴う児童手当国庫負担金

49,708 千円の増、花塚山整備事業等の財源として見込んでいる、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）31,510 千円の皆増等により、総額 17 億 13,181 千円となり、前年度比では 3 億 80,541 千円、28.6%の増となった。

県支出金

県支出金は、参議院議員通常選挙の執行や国勢調査の実施に伴う委託金や交付金、福島県が実施する農業担い手確保・支援事業に係る各種補助金が皆増となる一方、除染廃棄物仮置場返還工事の進捗等に伴う除染対策県交付金▲1 億 49,117 千円、営農再開支援事業補助金▲63,696 千円等により、総額 7 億 76,355 千円となり、前年度と比較し▲1 億 84,315 千円、19.2%の減となった。

繰入金

繰入金は、火葬場（川俣町斎場）整備事業の完了に伴う火葬場整備基金繰入金 1 億 56,152 千円の皆減及び旧川俣幼稚園園舎及び旧飯坂小学校プール解体工事の完了に伴う、公共施設等適正管理基金繰入金 87,711 千円の減等により、全体では 5 億 3,234 千円となり、前年度比▲2 億 45,480 千円、32.8%の大幅な減額となった。

諸収入

諸収入は、東京電力株式会社との合意に基づく原子力災害対応職員の人件費に係る損害賠償金 68,000 千円や、中央公民館ホール音響設備改修事業の財源となる、みらいを創る市町村等支援助成金 36,123 千円の皆増、国が進める地方公共団体基幹業務システムの標準・統一化に係る経費の財源となる、情報システム標準化・共通化事業補助金 55,363 千円の増額等を計上したことにより、全体では 3 億 44,451 千円となり、前年度比 1 億 59,290 千円、86.0%の大幅な増額となった。

町債

町債は、5 億 43,300 千円を計上し、前年度と比較し 50,963 千円、10.4%の増となった。これは、大綱木公民館整備事業の財源として過疎対策事業債 59,000 千円や、川俣中学校男子トイレ洋式化改修事業及び防火シャッター改修事業の財源として、学校教育施設整備事業債 70,300 千円を計上したことなどによるものである。

なお、臨時財政対策債は、国の税収見込みの増等により、令和 7 年度は新規発行なしとされていることから、前年度比▲10,837 千円の皆減となった。

(3) 目的別歳出の状況

歳出予算の目的別内訳は表 3 及び図 3 のとおりであり、山木屋地区防災拠点施設整備事業に係る予算の増額等により、総務費が 25 億 57,312 千円で最も大きい予算額となり、前年度に比べ 9 億 35,707 千円、57.7%の大幅な増額となった。

次いで、民生費が児童手当の増額等により 18 億 97,245 千円となり、前年度に比べ 62,996 千円、3.4%の増となっている。

教育費は、川俣中学校男子トイレ洋式化・防火シャッター改修事業や中央公民館ホール音響設備改修事業、大綱木公民館整備事業等に係る予算の増額により、14 億 8,810 千円となり、前年度比 1 億 77,236 千円、14.4%の増額となった。

公債費は 7 億 18,710 千円で、前年度比▲25,561 千円、3.4%の減となり、商工費は移住者向け住宅整備事業の完了や貸事業所整備事業の進捗に伴い、前年度比▲5 億 71,583 千円、56.4%の大幅な減額となる、4 億 41,485 千円を計上した。

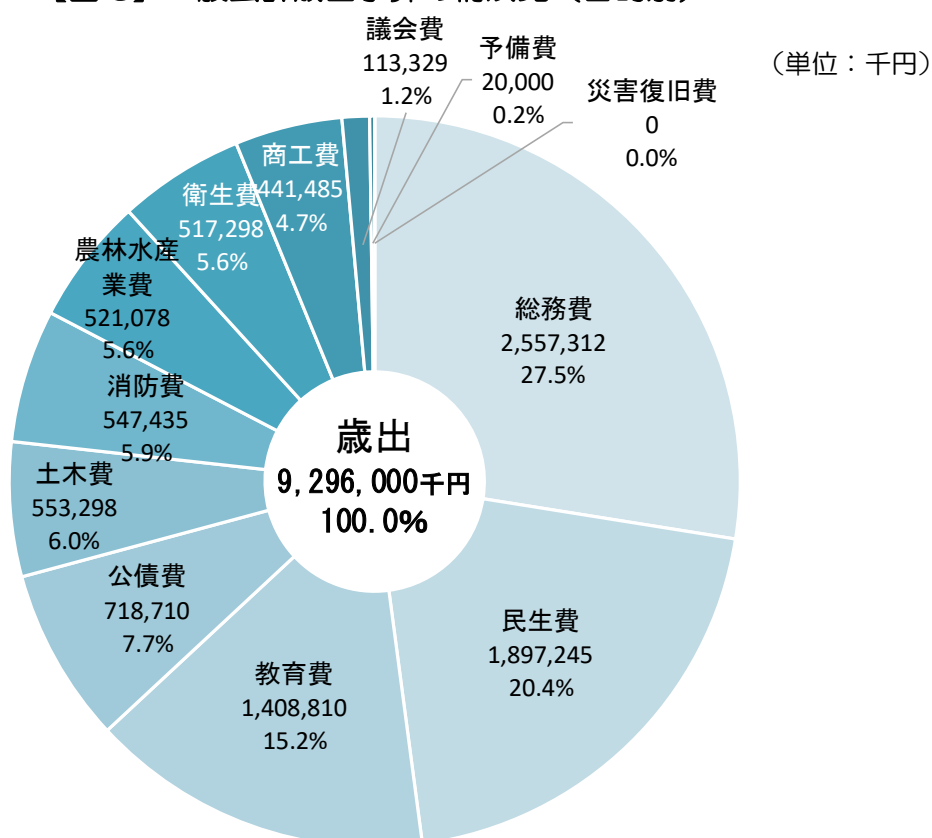
その他、衛生費は火葬場整備事業の完了に伴い、前年度比▲1 億 95,370 千円、27.4%減の 5 億 17,298 千円、消防費は伊達地方消防組合中央消防署南分署建設に伴う敷地造成事業に係る予算の増額等に伴い、前年度比 96,329 千円、21.4%増の 5 億 47,435 千円、議会費、農林水産業費及び土木費についてはほぼ前年同額を計上したところである。

【表 3】一般会計歳出予算内訳（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1. 議会費	113,329	1.2	109,900	1.3	3,429	3.1
2. 総務費	2,557,312	27.5	1,621,605	18.5	935,707	57.7
3. 民生費	1,897,245	20.4	1,834,249	20.9	62,996	3.4
4. 衛生費	517,298	5.6	712,668	8.1	▲ 195,370	▲ 27.4
5. 農林水産業費	521,078	5.6	503,802	5.7	17,276	3.4
6. 商工費	441,485	4.7	1,013,068	11.5	▲ 571,583	▲ 56.4
7. 土木費	553,298	6.0	537,752	6.1	15,546	2.9
8. 消防費	547,435	5.9	451,106	5.1	96,329	21.4
9. 教育費	1,408,810	15.2	1,231,574	14.1	177,236	14.4
10. 災害復旧費	0	0.0	5	0.0	▲ 5	▲ 100.0
11. 公債費	718,710	7.7	744,271	8.5	▲ 25,561	▲ 3.4
12. 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	9,296,000	100.0	8,780,000	100.0	516,000	5.9

【図 3】一般会計歳出予算の構成比（目的別）



議会費

議会費は 1 億 13,329 千円で、前年度と比較して 3,429 千円、3.1%の増額となった。増額の主な要因は、令和 6 年福島県人事委員会勧告に伴う事務局職員給与費の増額によるものである。

総務費

総務費は 25 億 57,312 千円で、前年度と比較して 9 億 35,707 千円、57.7%の大幅な増額となった。増額の主な要因は、山木屋地区防災拠点施設の新築工事費 9 億 72,279 千円の計上や、令和 6 年福島県人事委員会勧告に伴う職員給与費の増額、合併 70 周年記念事業費 9,550 千円、参議院議員通常選挙事務諸経費 10,274 千円及び国勢調査諸経費 8,927 千円等の皆増等によるものである。

一方、第 2 期復興・創生期間の終了を見据えた除染廃棄物仮置場返還工事の進捗等に伴い、除染対策事業費は 1 億 49,117 千円の減額を見込んでいる。

また、町民の利便性向上を目的として、『川俣町デジタル化推進計画』に掲げるスマート窓口（行かない窓口）の実現のため、町内 3 か所でのデジタル窓口運用に係る経

費 1,501 千円を計上したほか、職員の勤怠管理・人事評価システムの導入経費 5,205 千円、財務伝票に係る電子決裁機能を追加した財務会計システムの運用経費 5,456 千円、公金収納事務の効率化を図るためのセルフレジの導入経費 9,900 千円及び令和 8 年度の運用開始に向けた基幹業務システムの標準・統一化への準備経費 98,457 千円をそれぞれ計上し、DX のさらなる推進を図る。

民生費

民生費は 18 億 97,245 千円で、前年度と比較して 62,996 千円、3.4%の増額となった。増額の主な要因は、高校卒業前までの子まで支給対象が拡大された、児童手当の改正に伴う児童手当支給事業費 44,615 千円の増額、雨漏りが発生しているわいわいクラブ（旧すみよし保育園）の屋根修繕に係る設計委託料及び工事費 22,518 千円の皆増等によるものである。

重点事業としては、前年度に本格移行した重層的支援体制整備事業に 37,851 千円を計上し、引き続き福祉・医療分野の連携による多機関協働、アウトリーチなどを展開し、切れ目のない支援を行うとともに、公的病院である済生会川俣病院の運営基盤の安定や医療職員の維持を図るため、地域医療確保対策事業補助金に前年度同額の 85,000 千円を計上した。

また、老人福祉センター（いきいき荘）の運営補助金について、バリアフリー化を図るためのトイレ洋式化改修分として 6,931 千円を増額し、16,774 千円を計上した。後期高齢者医療事業費については、高齢化の進展に伴い、11,001 千円の増額となる 2 億 74,312 千円を見込んでいる。

新規事業としては、軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用への助成費として 100 千円を計上した。

衛生費

衛生費は、5 億 17,298 千円で、前年度と比較して▲1 億 95,370 千円、27.4%の減額となった。減額の主な要因は、火葬場（川俣町斎場）整備事業の完了による 1 億 86,151 千円の皆減によるものである。

新規事業としては、振興計画重点施策の「子育て支援」として、母子保健事業において、生後 1 か月児健診費用や不育症治療費への補助、こども家庭センター事業において、妊娠判定のための初回産科受診料への補助を新たに実施する。

また、県内平均や全国平均を大きく上回っている 1 人 1 日あたりのごみ排出量への対策として、ごみ減量化講座を開催し、ダンボールコンポストの普及を図るほか、合併処理浄化槽のさらなる普及促進のため、合併浄化槽設置整備事業補助金について、860 千円を増額し、補助対象を共同住宅まで拡大する。

農林水産業費

農林水産業費は、5 億 21,078 千円で、前年度と比較して 17,276 千円、3.4% の増額となった。原子力災害からの復旧復興事業の進捗に伴い、営農再開支援事業費が 63,504 千円の減額となる一方、持続可能な農業を支えるため、県支出金を財源とする担い手確保・支援のための各種補助金の新設に伴う、担い手育成総合支援事業費 13,075 千円の増額や、令和 7 年度が最終年度となる、福島県が実施する農地除染・圃場整備事業への負担金 22,937 千円の増額、町の代表的な里山である花塚山について、山頂付近の老朽化した東屋の建て替えや峠の森自然公園案内看板の更新、登山道の整備等の一体的な整備を行うための事業費 50,401 千円の計上等によるものである。

商工費

商工費は、4 億 41,485 千円で、前年度と比較して▲5 億 71,583 千円、56.4% の大幅な減額となった。減額の主な要因は、移住者向け住宅整備事業の完了等による整備工事費 37,191 千円の皆減や、貸事業所整備事業の進捗による事業費 4 億 90,442 千円の減額等によるものである。

重点事業としては、振興計画重点施策の「移住・定住」として、福島再生加速化交付金を活用した移住・定住促進事業費に 1 億 3,371 千円を計上し、引き続きワンストップ相談窓口の設置や移住者に対する各種支援金の交付を継続しながら、各種イベント等を通じて町外に向けた情報発信を積極的に行い、移住・定住を促進するとともに、地域おこし協力隊及び任期満了者に対する起業等支援補助金の新設など、地域おこし協力隊設置事業費に総額 69,766 千円を計上し、地域おこし協力隊のさらなる活用を図る。

また、振興計画重点施策の「活力ある産業」として、モノづくり活性化事業費に 3,850 千円を計上し、小学生を対象とした学習講座の開催等により、モノづくり技術の継承・革新を図る。

土木費

土木費は、5億 53,298 千円で、前年度と比較して 15,546 千円、2.9%の増額となった。町道整備については、令和 6 年度に新規事業として測量・設計を実施した町道堺田・学校前線をはじめ、合計 6 路線の整備・改良に係る経費として 1 億 79,260 千円を計上するとともに、その他、老朽化や災害等により補修が必要な町道の補修工事費として 50,000 千円を計上した。橋りょうについては、長寿命化及び PCB 被膜塗装の処分・塗り替えのための経費として 81,422 千円を計上した。

また、町内の住環境の向上のため、町営住宅（小綱木団地及び飯坂団地）の屋根・外壁・水回りの改修工事費及び設計業務委託料等に 32,472 千円を計上するとともに、空家等除却事業補助金に前年同額の 5,000 千円を計上し、危険性のある空家の除却の促進を図るものである。

消防費

消防費は、5億 47,435 千円で、前年度と比較して 96,329 千円、21.4%の増額となった。これは、第 6 分団（小島）1 部 1 班消防屯所整備工事の完了により、工事費 55,097 千円が皆減となる一方、伊達地方消防組合が行う中央消防署南分署の建て替えのため、敷地造成工事費 1 億 41,647 千円を計上したことによるものである。

また、自主防災組織活動促進・資器材整備事業補助金に 1,500 千円を計上し、地域全体での防災力の強化を図る。

教育費

教育費は、14 億 8,810 千円で、前年度と比較して 1 億 77,236 千円、14.4%の増額となった。増額の主な要因としては、川俣中学校の男子トイレ及び防火シャッター改修事業費 1 億 26,000 千円や大綱木公民館整備事業費 59,050 千円の新規計上によるものである。

重点事業としては、振興計画重点施策の「子育て支援」として、前年度に引き続き、かわまた認定こども園の完全無償化に係る保護者への助成金 34,335 千円、小中学校給食費の無償化に係る負担金 41,865 千円をはじめ、小・中学生を対象として実施している、かわまた学び塾（土曜学習（小）・夏季学習会（中 3））に加え、新たに、なかなか学校に足が向かない生徒に学びの場を提供するための経費 1,509 千円、英検受験の支援費用 1,123 千円、スマートフォンアプリを活用した子ども見守り事業費 1,717 千円など、保護者の経済面での負担軽減から放課後の見守り、学習支援まで、多面的かつ切れ目のない支援を行う。

また、川俣高校の魅力向上推進事業として、新たに開始する学生寮の運営経費や下宿受け入れ家庭への補助金等として 26,768 千円を計上し、地域みらい留学を活用

した全国生徒募集に取り組むとともに、充実した高校生活を送れるよう生活面でのサポートを行う。

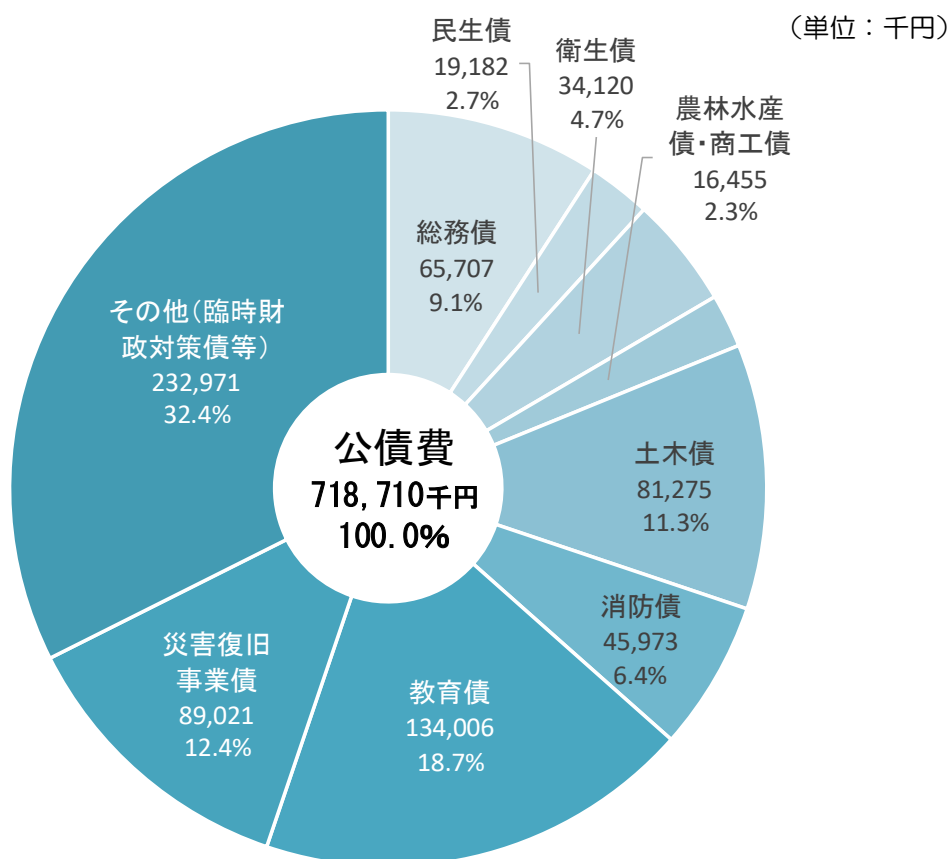
重点施策「みんなの生きがいづくり」としては、中央公民館ホールの老朽化した音響設備を更新するため、改修工事費 74,701 千円を新規計上したほか、川俣町合宿所において、利用者へのおもてなし向上事業として、地元の食材を活用した食事の提供を開始するため、業務委託料 416 千円を計上するとともに、脱炭素の取組として照明器具のＬＥＤ化改修工事費 18,150 千円を計上した。

また、コスキン市との姉妹都市提携事業費 935 千円及び町合併 70 周年記念事業費 3,459 千円を新規に計上し、サイン看板の製作や記念コンサートの開催等を行うとともに、各文化団体が実施する記念事業への補助や前田遺跡の国史跡指定、春日神社の県史跡指定に向けた調査を実施し、町の歴史ある文化の振興を図る。

公債費

公債費は、7 億 18,710 千円で、前年度と比較して▲25,561 千円、3.4%の減額となった。これは、平成 22 年度に借り入れた地域総合整備資金貸付事業債が償還完了となったほか、平成 26 年度に借り入れた道路・橋りょう整備のための過疎対策事業債、辺地対策事業債及び緊急防災・減災事業債が償還完了となったことによるものである。なお、内訳は図 4 のとおりである。

【図 4】公債費の状況（目的別）



(4) 性質別歳出の状況

歳出予算の性質別内訳は表4及び図5のとおりである。

義務的経費は、道路・橋りょう整備のための過疎対策事業債等の償還完了により、公債費が前年度比 25,561 千円の減額となる一方、人事委員会勧告による給与引き上げの影響等により、人件費が前年度比 97,883 千円、8.0%の増額となったことにより、総額 27 億 63,383 千円（構成比 29.6%）となり、前年度比 99,512 千円、3.7%の増となった。

投資的経費は、山木屋地区防災拠点施設新築工事の着手等による普通建設事業費の増額により、22 億 2,742 千円（構成比 23.7%）となり、前年度比 5 億 50,281 千円、33.3%の大幅増となった。災害復旧事業費は、福島県沖地震等の復旧事業の完了により、令和7年度は計上していない。なお、内訳は表5のとおりである。

その他の経費は、建て替え工事が完了した川俣町火葬場や、旧川俣幼稚園の解体工事費の皆減等に伴う物件費の減額等により、総額 43 億 29,875 千円（構成比 46.7%）となり、前年度比▲1 億 33,793 千円、3.0%の減となった。

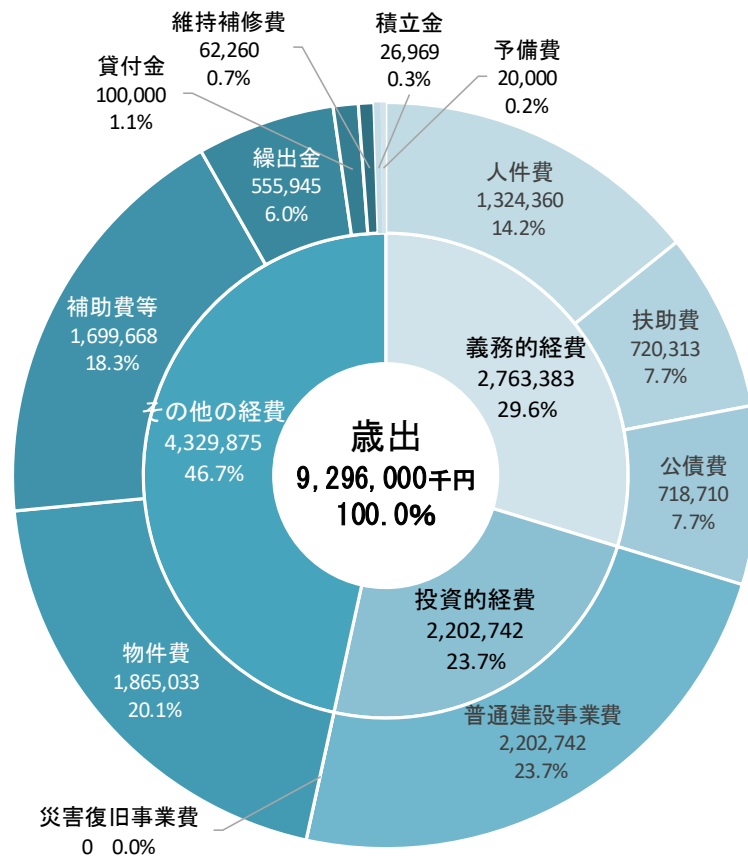
【表4】一般会計歳出予算内訳（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
義務的経費	2,763,383	29.6	2,663,871	30.4	99,512	3.7
人件費	1,324,360	14.2	1,226,477	14.0	97,883	8.0
扶助費	720,313	7.7	693,123	7.9	27,190	3.9
公債費	718,710	7.7	744,271	8.5	▲ 25,561	▲ 3.4
投資的経費	2,202,742	23.7	1,652,461	18.8	550,281	33.3
普通建設事業費	2,202,742	23.7	1,652,456	18.8	550,286	33.3
災害復旧事業費	0	0.0	5	0.0	▲ 5	▲ 100.0
その他の経費	4,329,875	46.7	4,463,668	50.8	▲ 133,793	▲ 3.0
物件費	1,865,033	20.1	1,971,239	22.5	▲ 106,206	▲ 5.4
補助費等	1,699,668	18.3	1,697,765	19.4	1,903	0.1
繰出金	555,945	6.0	592,454	6.7	▲ 36,509	▲ 6.2
貸付金	100,000	1.1	100,000	1.1	0	0.0
維持補修費	62,260	0.7	61,582	0.7	678	1.1
積立金	26,969	0.3	20,628	0.2	6,341	30.7
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	9,296,000	100.0	8,780,000	100.0	516,000	5.9

【図5】一般会計歳出予算の構成比（性質別）

（単位：千円）



【表5】一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

（単位：千円）

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
投資的経費	普通建設事業費	2,202,742	100.0	1,652,456	100.0	550,286	33.3
	補助事業費	1,566,224	71.1	1,146,838	69.4	419,386	36.6
	単独事業費	592,031	26.9	488,368	29.6	103,663	21.2
	県営事業費	44,487	2.0	17,250	1.0	27,237	157.9
	災害復旧事業費	0	0.0	5	0.0	▲ 5	▲ 100.0
歳出合計		2,202,742	100.0	1,652,461	100.0	550,281	33.3

人件費

人件費は、令和6年福島県人事委員会勧告により、約30年ぶりの高水準のベースアップとなった職員給与費の増額や、参議院議員通常選挙の執行や国勢調査の実施に係る調査員等の報酬の皆増等により、総額13億24,360千円となり、前年度比97,883千円、8.0%の増額となった。

扶助費

扶助費は、法改正により、令和 6 年 10 月から児童手当の支給額が増額されたことや、支給対象が高校修了前までに拡大されたことに伴い、児童手当支給事業費が前年度比 44,615 千円の増額となったことなどにより、総額 7 億 20,313 千円となり、前年度比 27,190 千円、3.9%の増額となった。

公債費

公債費は、7 億 18,710 千円で、前年度と比較して▲25,561 千円、3.4%の減額となった。内訳及び減額の要因は、目的別歳出のとおりである。

普通建設事業費

普通建設事業費は、補助事業費において、福島再生加速化交付金を活用した移住者向け住宅整備事業費 37,191 千円及び貸事業整備事業費 5 億 13,430 千円が皆減となる一方、同補助金を活用した山木屋地区防災拠点施設新築工事費 9 億 72,279 千円や、学校施設環境改善交付金を活用した川俣中学校男子トイレ洋式化・防火シャッター改修工事費 1 億 26,000 千円を新規計上した。

単独事業費においては、川俣町斎場の完成により、火葬場整備事業費 1 億 3,184 千円が皆減となる一方、伊達地方消防組合中央消防署南分署建て替えのための敷地造成工事費 1 億 41,647 千円、みらいを創る市町村等支援助成金を活用した中央公民館ホール音響設備改修工事費 74,701 千円、過疎対策事業債を財源とした大綱木公民館敷地造成工事費 57,000 千円を新規計上した。

県営事業費においては、山木屋地区における農地除染及び用・排水路整備等の圃場整備事業が最終年度となり、事業の総仕上げのため 22,937 千円の増額となった。

それらの要因により、総額 22 億 2,742 千円となり、前年度比 5 億 50,281 千円、33.3%の大幅な増額となった。

物件費

物件費は、デジタル庁が令和 7 年度中の移行を目指している、自治体基幹業務システムの統一・標準化に関連する委託料 57,537 千円の増額や、学生寮の運営開始に伴う朝食・夕食の調理業務委託料 11,052 千円の新規計上のほか、物価高騰・人件費高騰により、各事業に係る業務委託料が軒並み増額となる一方、川俣町斎場への建て

替えが完了した、川俣町火葬場の解体工事費 80,000 千円の減額や、跡地利活用を見据えた旧川俣幼稚園の解体工事費 76,670 千円の皆減等により、総額では前年度比▲1 億 6,206 千円、5.4%の減となる 18 億 65,033 千円を計上した。

補助費等

補助費等は、原子力災害からの復旧復興事業の進捗に伴い、営農再開支援事業補助金が 61,766 千円の減額となる一方、農業担い手確保・支援のために新設する各種補助金の総額 15,025 千円の増額や、地域おこし協力隊のさらなる活用のため、地域おこし協力隊及び任期満了者に対する町内での起業・事業継承を支援するための補助金 11,000 千円、経費削減・効率化を目的として、ふくしま田園中枢都市圏で実施する航空写真撮影業務への負担金 10,350 千円、合併 70 周年記念事業に係る記念品代や報償費等の新規計上により、総額 16 億 99,668 千円となり、前年度比 1,903 千円、0.1%の微増となった。

繰出金

繰出金は、高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療特別会計繰出金が 3,869 千円の増額となる一方、中山工業団地造成事業の完了に伴う工業団地造成事業特別会計繰出金 28,512 千円の減額や、事務職員の減員に伴う国民健康保険事業特別会計繰出金 5,145 千円の減額等により、総額では 5 億 55,945 千円となり、前年度比▲36,509 千円、6.2%の減となった。

維持補修費

維持補修費は、中央公園内の樹木等管理委託料が 1,100 千円の減額となる一方、防火水槽修繕工事費 737 千円、学生寮の運営開始に伴う修繕料 100 千円の新規計上や、物価・人件費高騰に伴う町道・林道等の維持管理委託料の増額等に伴い、総額 62,260 千円となり、前年度比 678 千円、1.1%の増となった。

貸付金

貸付金は、前年度と同額の 1 億円を計上した。これは、中小企業経営合理化資金預託金として町内金融機関へ原資預託を行うものである。

(5) 令和7年度主な事業の概要

主管課	事業名等	新規 継続	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
					国県支出金	起債	その他	一般財源
総務課	勤怠管理・人事評価のデジタル化	新規	職員の勤怠管理・人事評価システムの導入	5,205				5,205
	合併70周年記念事業	新規	町合併70周年を記念した式典の開催、記念誌の作成等	9,550				9,550
	永年保存文書のデジタル化	継続	永年保存文書を電子ファイルとして保存	1,100				1,100
	参議院議員通常選挙の執行	新規	第27回参議院議員通常選挙の執行	10,274	8,599			1,675
	消防署南分署の整備	新規	伊達地方消防組合中央消防署南分署建て替えのための敷地造成	141,647				141,647
	消防団施設・設備の整備・強化	新規	消防屯所(小綱木仲田)建て替えのための設計、消防屯所(池ノ入)敷地の購入、消防積載車の更新(鶴沢西部)	24,636		14,200		10,436
	自主防災組織の強化・支援	継続	自主防災組織の資材購入や活動に対する補助金の交付	1,500	750			750
	小計			193,912	9,349	14,200	0	170,363
財政課	ふるさと納税推進事業	継続	ふるさと納税返礼品の充実、PR活動	14,606				14,606
	財務伝票に係る電子決裁の本格運用	継続	財務会計伝票に係る決裁の電子化及び帳票等のペーパーレス化	5,456				5,456
	宅地造成分譲事業(廃園利活用)	新規	旧川俣幼稚園跡地を宅地として整備し、子育て世帯へ分譲	38,650		34,800		3,850
	小計			58,712	0	34,800	0	23,912
政策推進課	地域公共交通運行事業	継続	路線バス維持のための補助金交付、デマンドタクシーの運行	38,640	4,943			33,697
	地域魅力向上・発信事業	継続	里山ツーリズムの実施、サイクルロゲイニング大会の開催	38,475	19,208			19,267
	自治体情報システムの標準化・共通化	継続	基幹業務システム標準化・共通化のための環境整備・運用開始	98,457			96,283	2,174
	デジタル窓口の設置・運用	継続	デジタル窓口(町内3か所)の運用開始	1,501				1,501
	国勢調査の実施	新規	国勢調査の実施・とりまとめ	8,927	8,468			459
	モノづくり活性化事業	継続	モノづくり技術の継承と革新のため、産官学連携による小学生を対象とした学習講座等を実施	3,850	2,887		250	713
	観光振興事業	新規	ライブカメラを設置し、駒桜の開花状況をリアルタイムで配信	105				105
	貸事業所整備事業	継続	町内事業者の活動拠点及び雇用の場となる貸事業所の整備(備品購入ほか)	23,700				23,700
	移住・定住促進事業	継続	移住・定住支援相談、体験農園の運営、移住体験ツアーの実施、移住定住促進交付金・支援金の交付 ほか	105,602	66,743		1,800	37,059
	地域おこし協力隊の起業・事業継承支援	新規	地域おこし協力隊及び任期満了者に対する起業等支援補助金の新設	8,000				8,000
	地域おこし協力隊の活用	継続	商工農業等の分野における地域おこし協力隊の受け入れ・活用	61,766				61,766
	小計			389,023	102,249	0	98,333	188,441

主管課	事業名等	新規 継続	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
					国県支出金	起債	その他	一般財源
町民税務課	滞納整理の効率化・デジタル化	新規	全国の金融機関に対応可能な預貯金等照会システムの追加、文書照会の電子化	761				761
	戸籍関連事務の効率化・デジタル化	新規	戸籍関連事務に必要な参考書籍のAI検索システムの導入	436				436
	井戸掘削費用への補助	継続	飲料水の確保のための井戸掘削経費への補助	10,000				10,000
	ごみ減量化事業	継続 新規	生ごみ処理容器の設置補助、資源回収団体への報奨金交付、ごみ減量化講座(新規)の開催	934				934
	合併浄化槽設置促進事業	拡充	合併浄化槽の設置補助について、共同住宅へ対象を拡大(設置替えのみ)	30,303	14,342			15,961
	再生可能エネルギー推進事業	継続	住宅用太陽光発電システム、蓄電池への設置補助	6,000				6,000
	斎場予約のデジタル化	継続	斎場予約システムの運用	1,145				1,145
	小計			49,579	14,342	0	0	35,237
会計室	公金収納事務のデジタル化	新規	セルフレジの導入による公金収納事務の効率化・電子化	9,900	4,950			4,950
	小計			9,900	4,950	0	0	4,950
保健福祉課	重層的支援体制整備事業	継続	福祉・医療分野の連携による多機関協働、アウトリーチ、参加支援などの実施	37,851	22,461		6,686	8,704
	難聴児補聴器購入助成事業	新規	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用への補助	100	50			50
	地域医療の維持	継続	地域医療維持のため、公的病院(済生会川俣病院)への運営補助	85,000				85,000
	健康増進事業	継続	里山での健康教室を開催	1,157	867			290
	母子保健事業	継続 新規	妊婦健診の実施、生後1か月児健診費用への補助(新規)、不妊治療への補助、不育症治療費への補助(新規)ほか	10,381	2,045			8,336
	こども家庭センター事業	継続 新規	妊産婦へのタクシー代の助成、子育て応援交付金等の交付、妊娠判定のための初回産科受診料への補助(新規)ほか	10,096	5,640			4,456
	小計			144,585	31,063	0	6,686	106,836
農林振興課	花塚山整備事業	新規	花塚山山頂付近の東屋の建て替え、案内看板の更新、登山道の整備	52,143	26,071	23,400		2,672
	有害鳥獣被害対策	継続	捕獲報奨金の交付、ニホンザル被害防止のための捕獲事業への補助 ほか	29,790	5,543			24,247
	営農再開支援事業	継続	除染後農地の保全管理、有害鳥獣被害防止対策、水稻作付再開支援ほか	82,010	82,010			0
	合併70周年記念事業	新規	町合併70周年を記念したイベント(町内農産物を使った餃子コンテスト)の開催	500				500
	農業用水路の維持修繕	継続	広畑水路(羽田)、宮ノ脇水路(羽田)、下大平水路(小島)の改修	13,000		10,000		3,000
	担い手育成総合支援事業	継続 新規	地域計画に位置付けられた認定農業者等への機械・施設導入費への補助(新規)ほか	19,969	19,825			144
	林道整備事業	継続	林道大栗線、花塚線、松ヶ柴線の整備	9,050		6,000		3,050
	地域おこし協力隊の起業・事業継承支援	新規	地域おこし協力隊及び任期満了者に対する起業等支援補助金の新設	3,000				3,000
	地域おこし協力隊の活用	継続	商工農業等の分野における地域おこし協力隊の受け入れ・活用	20,784				20,784
	小計			230,246	133,449	39,400	0	57,397

主管課	事業名等	新規 継続	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
					国県支出金	起債	その他	一般財源
建設水道課	橋りょう長寿命化事業	継続	橋りょう長寿命化のための補修、PCB被膜塗装の処分・塗り替え	81,422	16,632	26,200		38,590
	町道整備事業	継続	町道6路線の整備・改良	179,260	51,840	127,200		220
	河川維持補修事業	継続	河川の維持補修	12,320		7,700	346	4,274
	空家対策事業	継続	空家対策協議会の開催、住宅に供する空家の解体費用への補助	5,421				5,421
	公営住宅の整備	継続	公営住宅長寿命化のための修繕設計・工事	32,472	13,856	14,900	3,716	0
	小計			310,895	82,328	176,000	4,062	48,505
原子力災害対策課	住民支援事業	継続	避難者への情報発信(はやぶさの発行)、コミュニティ維持再生イベント(おはなし会)の開催 ほか	6,005	2,640		2,399	966
	除染対策事業	継続	空間線量モニタリング、放射性物質除染廃棄物仮置場の返還 ほか	144,911	144,911			0
	モニタリング事業	継続	食品のモニタリング、モニタリング結果の情報発信	46,429	45,945			484
	山木屋地区防災拠点施設整備事業	継続	防災拠点施設の整備	995,589	746,691			248,898
	小計			1,192,934	940,187	0	2,399	250,348
学校教育課	基礎学力向上推進事業	継続 新規	土曜日(小学生)及び夏休み(中学生)の学習、学校に足が向かない生徒への学びの場の提供(新規)	1,509			500	1,009
	外国語教育推進事業	継続	小・中学生の英検受検の支援、外国籍児童・生徒への日本語教室の実施	1,465			120	1,345
	川俣高校魅力向上推進事業	継続 新規	全国生徒募集(地域みらい留学)の実施、学生寮の運営(新規)、下宿受け入れ家庭への補助(新規) ほか	26,768			4,159	22,609
	ICT教育の推進	継続	小・中学校におけるGIGAスクール構想の実践	36,759			1,337	35,422
	中学校校舎改修事業	新規	川俣中学校男子トイレ洋式化改修、防火シャッター改修	136,500	41,666	70,300		24,534
	学校給食の無償化	継続	給食費無料化に伴う負担金の支出	41,865			2,005	39,860
	奨学資金の返還免除	継続	奨学資金の借受者が町内に一定期間居住かつ就業した場合、返還金の1/2を免除	-	-	-	-	-
	小計			244,866	41,666	70,300	8,121	124,779
子育て支援課	放課後児童クラブの運営	継続 新規	放課後児童クラブ(わいわいクラブ)の運営、雨漏りが発生している屋根の改修(新規)	47,822	9,728	14,000	20,933	3,161
	ファミリーサポートセンター支援事業	継続	こども預かり事業実施団体への補助、ファミサポ利用助成券の配布	3,291	1,332			1,959
	児童手当支給事業	継続	児童手当の支給	167,620	150,965			16,655
	子どもの屋内遊び場の運営	継続 新規	子どもの屋内遊び場(おてひめわくわくランド)の運営、雨漏りが発生している屋根の改修(新規)	25,974	11,751	7,300	1,165	5,758
	認定こども園の完全無償化	継続	かわまた認定こども園利用料・給食費の保護者負担を全額助成	34,335				34,335
	子ども見守り事業	継続	スマートフォンアプリ「コマモル」によるこども見守りサービス(位置情報の通知)の提供	1,717				1,717
	小計			280,759	173,776	21,300	22,098	63,585

主管課	事業名等	新規 継続	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
					国県支出金	起債	その他	一般財源
生涯学習課	文化団体記念事業	新規	川俣文化団体連絡協議会設立50周年、川俣美術設立100周年記念事業への補助	1,076				1,076
	合併70周年記念事業	新規	町合併70周年を記念したイベント(コンサート、ノベルティ制作、文化財講座)の開催	3,459				3,459
	姉妹都市提携事業	新規	姉妹都市提携を記念したサイン看板等の製作	935				935
	大綱木公民館整備事業	継続	老朽化した大綱木公民館の建替え	59,050		59,000		50
	中央公民館ホール音響設備改修事業	新規	中央公民館大ホール音響設備の更新	74,701		38,500	36,123	78
	福田公民館屋上改修事業	新規	雨漏りが発生している福田公民館の屋上(屋根)の防水改修	10,216		9,100		1,116
	電子図書館の運営	継続	蔵書検索システムの導入、電子図書の貸し出し	787				787
	前田遺跡国史跡指定事業	継続	国史跡指定に向けた確認調査位置図の作成など	1,828	914			914
	スポーツ大会事業	新規	福島民報社との共催による「ふくしま緑の百景歩こう会」の開催	2,500				2,500
	川俣町体育館の熱中症対策	新規	夏季期間中、川俣町体育館メインアリーナに冷風機を設置	1,703				1,703
	川俣町合宿所おもてなし向上事業	新規	合宿所利用者へ町内産農産物を使った食事の提供	416				416
	合宿所照明LED化改修事業	新規	合宿所照明器具のLED化改修	18,150		16,300		1,850
	小 計			174,821	914	122,900	36,123	14,884
合 計				3,280,232	1,534,273	478,900	177,822	1,089,237

新規事業合計 662,554

継続事業合計 2,617,678

(6) 令和7年度主な新規事業の概要

主管課	事業名等	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
				国県支出金	起債	その他	一般財源
総務課	勤怠管理・人事評価のデジタル化	職員の勤怠管理・人事評価システムの導入	5,205				5,205
	合併70周年記念事業	町合併70周年を記念した式典の開催、記念誌の作成等	9,550				9,550
	参議院議員通常選挙の執行	第27回参議院議員通常選挙の執行	10,274	8,599			1,675
	消防署南分署の整備	伊達地方消防組合中央消防署南分署建て替えのための敷地造成	141,647				141,647
	消防団施設・設備の整備・強化	①消防屯所(小綱木仲田)建て替えのための設計 ②消防屯所(池ノ入)敷地の購入 ③消防積載車の更新(鶴沢西部)	24,636		14,200		10,436
財政課	宅地造成分譲事業(廃園利活用)	旧川俣幼稚園跡地を宅地として整備し、子育て世帯へ分譲	38,650		34,800		3,850
政策推進課	国勢調査の実施	国勢調査の実施・とりまとめ	8,927	8,468			459
	観光振興事業	ライブカメラを設置し、駒桜の開花状況をリアルタイムで配信	105				105
	地域おこし協力隊の起業・事業継承支援	地域おこし協力隊及び任期満了者に対する起業等支援補助金の新設	8,000				8,000
町民税務課	滞納整理の効率化・デジタル化	全国の金融機関に対応可能な預貯金等照会システムの追加、文書照会の電子化	761				761
	戸籍関連事務の効率化・デジタル化	戸籍関連事務に必要な参考書籍のAI検索システムの導入	436				436
	ごみ減量化事業	ごみ減量化講座の開催	142				142
	合併浄化槽設置促進事業	合併浄化槽の設置補助について、共同住宅へ対象を拡大(設置替えのみ)	30,303	14,342			15,961
会計室	公金収納事務のデジタル化	セルフレジの導入による公金収納事務の効率化・電子化	9,900	4,950			4,950
保健福祉課	難聴児補聴器購入助成事業	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用への補助	100	50			50
	母子保健事業	①生後1か月児健診費用への補助 ②不育症治療費への補助	630	90			540
	こども家庭センター事業	妊娠判定のための初回産科受診料への補助	300				300

主管課	事業名等	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
				国県支出金	起債	その他	一般財源
農林振興課	花塚山整備事業	花塚山山頂付近の東屋の建て替え、案内看板の更新、登山道の整備	52,143	26,071	23,400		2,672
	合併70周年記念事業	町合併70周年を記念したイベント(町内農産物を使った餃子コンテスト)の開催	500				500
	担い手育成総合支援事業	地域計画に位置付けられた認定農業者等への機械・施設導入費への補助	15,025	15,025			0
	地域おこし協力隊の起業・事業継承支援	地域おこし協力隊及び任期満了者に対する起業等支援補助金の新設	3,000				3,000
学校教育課	基礎学力向上推進事業	学校に足が向かない生徒への学びの場の提供	198				198
	川俣高校魅力向上推進事業	①学生寮の運営 ②下宿受け入れ家庭への補助	21,797			2,160	19,637
	中学校校舎改修事業	川俣中学校男子トイレ洋式化改修、防火シャッター改修	136,500	41,666	70,300		24,534
子育て支援課	放課後児童クラブの運営	雨漏りが発生している放課後児童クラブ屋根の改修	22,518	6,700	0	15,818	0
	子どもの屋内遊び場の運営	雨漏りが発生している子どもの屋内遊び場(おてひめわくわくランド)屋根の改修	8,151		7,300		851
生涯学習課	文化団体記念事業	川俣文化団体連絡協議会設立50周年、川俣美術設立100周年記念事業への補助	1,076				1,076
	合併70周年記念事業	町合併70周年を記念したイベント(コンサート、ノベルティ制作、文化財講座)の開催	3,459				3,459
	姉妹都市提携事業	姉妹都市提携を記念したサイン看板等の製作	935				935
	中央公民館ホール音響設備改修事業	中央公民館大ホール音響設備の更新	74,701		38,500	36,123	78
	福田公民館屋上改修事業	雨漏りが発生している福田公民館の屋上(屋根)の防水改修	10,216		9,100		1,116
	スポーツ大会事業	福島民報社との共催による「ふくしま緑の百景歩こう会」の開催	2,500				2,500
	川俣町体育館の熱中症対策	夏季期間中、川俣町体育館メインアリーナに冷風機を設置	1,703				1,703
	川俣町合宿所おもてなし向上事業	合宿所利用者へ町内産農産物を使った食事の提供	416				416
	合宿所照明LED化改修事業	合宿所照明器具のLED化改修	18,150		16,300		1,850
合 計			662,554	125,961	213,900	54,101	268,592

(7) 令和7年度主な復旧・復興事業の概要

主管課	事業名等	新規 継続	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
					国県支出金	起債	その他	一般財源
総務課	災害派遣職員負担金	継続	災害復旧のため派遣されている職員に係る給与等負担金	7,600				7,600
	小計			7,600	0	0	0	7,600
政策推進課	振興計画推進事業	継続	振興計画審議会、山木屋復興に係る座談会の実施	435				435
	地域魅力向上・発信事業	継続	里山ツーリズムの実施、サイクルロゲイニング大会の開催	38,475	19,208			19,267
	イノベーション・コースト構想推進事業	継続	近畿大学と連携した復興事業の実施	2,500				2,500
	貸事業所整備事業	継続	町内事業者の活動拠点及び雇用の場となる貸事業所の整備(備品購入ほか)	23,700				23,700
	移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金事業)	継続	移住・定住支援相談、体験農園の運営、移住体験ツアーの実施、移住定住促進交付金・支援金の交付 ほか	87,779	65,243		1,800	20,736
	小計			152,889	84,451	0	1,800	66,638
保健福祉課	災害救助臨時経費	継続	災害弔慰金、被災者見舞金の支給 ほか	8,225	5,625			2,600
	内部被ばく検査事業	継続	ホールボディカウンターによる内部被ばく検査の実施	10,138	10,138			0
	放射線健康対策事業	継続	ガラスバッジによる外部被ばく線量測定の実施	492	492			0
	小計			18,855	16,255	0	0	2,600
農林振興課	農業交流体験事業	継続	町外での農産物PRイベントの開催 ほか	12,596	5,792			6,804
	有害鳥獣被害対策	継続	捕獲報奨金の交付、ニホンザル被害防止のための捕獲事業への補助 ほか	29,790	5,543			24,247
	緊急対策農業振興事業	継続	米の放射性物質検査への補助	5,000				5,000
	営農再開支援事業	継続	除染後農地の保全管理、有害鳥獣被害防止対策、水稲作付再開支援ほか	82,010	82,010			0
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業	継続	県が実施する暗渠排水・用水路整備事業への負担金	29,187				29,187
	ふくしま森林再生事業	継続	森林・林道路網整備、広葉樹林再生事業の実施	43,100	35,776			7,324
	小計			201,683	129,121	0	0	72,562

主管課	事業名等	新規 継続	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
					国県支出金	起債	その他	一般財源
原子力災害対策課	職員人件費	継続	原子力災害対策課所属職員の給与費	52,785				52,785
	住民支援事業	継続	避難者への情報発信(はやぶさの発行)、コミュニティ維持再生イベント(おはなし会)の開催 ほか	6,005	2,640		2,399	966
	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	継続	山木屋地区の町道、林道の除草	51,685	51,684			1
	山木屋地区防災拠点施設整備事業	継続	防災拠点施設の整備	995,589	746,691			248,898
	除染対策事業	継続	空間線量モニタリング、放射性物質除染廃棄物仮置場の返還 ほか	144,911	144,911			0
	モニタリング事業	継続	食品のモニタリング、モニタリング結果の情報発信	46,429	45,945			484
	山木屋地区復興拠点商業施設(とんやの郷)管理費	継続	とんやの郷の運営・維持管理、イベントの開催 ほか	32,924	1,238		10,223	21,463
	小計			1,330,328	993,109	0	12,622	324,597
学校教育課	教育復興推進事業	継続	山木屋小中学校の生徒を対象とした復興教育の実施	707	707			0
	スクールソーシャルワーカー派遣事業	継続	被災児童生徒の諸問題解決のためのスクールソーシャルワーカーの派遣	253				253
	山木屋小中学校スクールバス運行事業	継続	山木屋小中学校へのスクールバスの運行	6,832	6,393			439
	学校給食検査事業	継続	学校給食センターが実施する給食の放射性物質検査への補助	300				300
	小計			8,092	7,100	0	0	992
子育て支援課	子どもの屋内遊び場の運営	継続 新規	子どもの屋内遊び場(おてひめわくわくランド)の運営、雨漏りが発生している屋根の改修(新規)	25,974	11,751	7,300	1,165	5,758
	認定こども園給食検査事業	継続	認定こども園の給食の放射性物質検査を実施	363	363			0
	小計			26,337	12,114	7,300	1,165	5,758
生涯学習課	スケート場運営事業	継続	山木屋スケートリンク(田んぼリンク)運営団体への補助金	300				300
	小計			300	0	0	0	300
合 計				1,746,084	1,242,150	7,300	15,587	481,047

(8) 令和7年度一般会計予算 性質別歳出入訳

(単位: 千円、%)

性質	款 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計	構成比
1 人件費	議会議費	90,647	623,675	93,938	70,178	85,917	36,551	58,118	22,182	243,154			1,324,360	14.2
2 物件費		21,485	712,799	134,097	227,366	135,988	170,249	35,059	47,926	380,064			1,865,033	20.1
3 維持補修費			2,859	330	896	9,588	887	41,584	2,296	3,820			62,260	0.7
4 扶助費		480	5,840	706,124	1,875	540	720	300		4,434			720,313	7.7
5 補助費等		717	82,962	374,829	184,683	173,676	110,038	15,296	298,114	459,353			1,699,668	18.3
(1)国に対するもの			181	42	12				680	516			1,431	0.0
(2)県に対するもの				3	297				1,238				1,538	0.0
(3)一部事務組合負担金									289,321				434,788	4.7
(4)その他に対するもの		717	82,414	374,784	39,274	173,676	110,038	15,296	6,875	458,837			1,261,911	13.6
6 普通建設事業費			1,116,261	33,671	30,303	101,659	23,040	402,928	176,917	317,963			2,202,742	23.7
(1)補助事業費			1,074,345	25,520	30,303	50,422	249,134			136,500			1,566,224	16.8
(2)単独事業費			41,916	8,151		22,050	23,040	146,494	168,917	181,463			592,031	6.4
(3)県営事業負担金						29,187	7,300	8,000					44,487	0.5
(4)同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
8 失業対策事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
9 公債費														
10 積立金			12,916	223	98	13,710				22	718,710		718,710	7.7
11 投資及び出資金													26,969	0.3
12 貸付金						100,000							100,000	1.1
13 繰出金					1,899		13						555,945	6.0
14 予備費												20,000	20,000	0.2
歳 出 合 計		113,329	2,557,312	1,897,245	517,298	521,078	441,485	553,298	547,435	1,408,810	718,710	20,000	9,298,000	100.0
同 国庫支出金			892,340	383,591	35,747	30,992	65,732	94,520		153,380			1,656,302	17.8
同 県支出金			197,641	304,998	12,268	179,944	9,457	2,278	750	68,984			776,320	8.4
上 使用料・手数料			5,599	1,574	4,973	3	1,018	52,991		9,661			75,819	0.8
財 分担金・負担金・寄附金			10,001	18,657			250	1,000		29,491	5,295		64,694	0.7
源 財産収入			12,905	222	97	28	49	13		21			13,335	0.1
内 繰入金・繰越金			10,000	28,833		13,750				579			53,162	0.6
訳 諸収入			103,123	4,350	10,692	207	107,202	21		47,280			272,875	2.9
地方債			62,400	41,100		39,400	9,000	176,000	22,200	193,200			543,300	5.8
一般財源等		113,329	1,263,303	1,113,920	453,521	256,754	248,777	226,475	524,485	906,214	713,415	20,000	5,840,193	62.8

(9) 令和7年度一般会計予算 節別歳出内訳

(単位:千円、%)

節	款1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計	構成比
	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費		
1. 報酬	42,024	16,046	1,475	72	8,296	418	462	22,182	40,619				131,594	1.4
2. 給料	11,706	275,197	47,614	37,200	39,444	17,313	29,454		86,742				544,670	5.9
3. 職員手当等	21,902	169,744	28,247	20,198	24,543	13,037	17,915		60,024				355,610	3.8
4. 共済費	15,291	102,094	17,022	12,888	14,174	6,503	10,587		39,108				217,667	2.3
5. 災害補償費		1											1	0.0
6. 恩給及び退職年金														0.0
7. 報償費		22,165	8,474	4,303	15,425	2,831	5,232	724	39,687				98,841	1.1
8. 旅費	8,035	7,025	30	56	1,378	3,370	146	21,189	1,999				43,228	0.5
9. 交際費	400	1,200							180				1,780	0.0
10. 需用費	582	60,451	7,991	12,168	4,282	15,334	19,713	12,965	115,714				249,200	2.7
11. 役務費	151	59,121	2,279	4,784	1,988	5,448	2,355	5,926	26,081				108,133	1.1
12. 委託料	6,264	456,201	125,688	206,298	132,293	145,260	88,604	12,134	210,963				1,383,705	14.9
13. 使用料及び賃借料	6,053	129,363	1,538	5,124	2,469	1,909	8,261	1,474	41,436				197,627	2.1
14. 工事請負費		1,105,625	29,411		72,472	429	332,054	145,597	305,463				1,991,051	21.4
15. 原材料費					3,125		2,299	70	112				5,606	0.1
16. 公有財産購入費							9,500	10,300					19,800	0.2
17. 備品購入費		10,240	149		402	22,611	110	9,472	2,720				45,704	0.5
18. 負担金補助及び交付金	921	115,241	367,317	210,503	187,077	107,022	17,953	304,722	431,455				1,742,211	18.7
19. 扶助費		1,100	705,704	1,695					3,894				712,393	7.7
20. 貸付金						100,000							100,000	1.1
21. 補償補填及び賠償金		7,700	5				8,640		2,075				18,420	0.2
22. 償還金利子及び割引料		5,700	4							718,710			724,414	7.8
23. 投資及び出資金														0.0
24. 積立金		12,916	223	98	13,710				22				26,969	0.3
25. 寄附金														0.0
26. 公課費		182	41	12				680	516				1,431	0.0
27. 繰出金			554,033	1,899			13						555,945	6.0
28. 予備費												20,000	20,000	0.2
合 計	113,329	2,557,312	1,897,245	517,298	521,078	441,485	553,298	547,435	1,408,810		718,710	20,000	9,296,000	100.0

(10) 令和7年度一般会計予算 地方債の状況

(単位:千円)

区 分	起 債 の 目 的	令和6年度末残高 見 込 額	令和7年度借入額 見 込 額	令和7年度借入額見込額の起債種別内訳										令 和 7 年 度 元 金 償 還 額		
				緊急自然災害 防止対策事業債	辺地対策事業債	公営住宅 建設事業債	学校教育施設 等整備事業債	災害復旧 事 業 債	緊急防災・ 減災事業債	公共施設等適正 管理推進事業債	通融対策事業債	一般補助施設 整備等事業債	脱炭素化事業債		臨 時 財 政 策 債	
総 務 費	新庁舎建設事業	1,094,920													55,030	
	総 務 事 業 等	45,153	62,400						34,800	19,400	8,200				6,080	
	小 計	1,140,073	62,400						34,800	19,400	8,200				61,110	
民 生 費	保育園整備事業等	204,344	41,100							7,300	33,800				17,234	
	火葬場整備事業	248,857													6,980	
衛 生 費	上水道整備事業	77,849													15,636	
	地域総合整備貸付金等	67,385													6,061	
	小 計	394,091													28,677	
農林水産業費	農業施設整備事業	67,744	33,400	10,000								23,400			3,334	
	林業施設整備事業	14,619	6,000		6,000										1,795	
	小 計	82,363	39,400	10,000	6,000							23,400			5,129	
商 工 費	道の駅整備事業等	148,783	9,000								9,000				9,924	
	道路橋りょう整備事業	759,431	153,400		18,700				18,100		116,600				65,562	
土 木 費	公営住宅整備事業	83,051	14,900			14,900									4,309	
	河川整備事業等	116,158	7,700						7,700						281	
	小 計	958,640	176,000	18,700	14,900				25,800		116,600				70,152	
消 防 費	消防施設整備事業	863,975	22,200						22,200						39,183	
	小学校施設整備事業	872,738													54,266	
教 育 費	中学校施設整備事業	114,981	70,300					70,300							5,640	
	学校給食施設整備事業	33,441													14,417	
	社会教育施設整備事業	837,835	122,900								9,100	97,500	16,300		16,536	
	認定こども園整備事業等	650,507													19,776	
災害復旧費	小 計	2,509,502	193,200					70,300			9,100	97,500	16,300		110,635	
	災害復旧事業	711,425													87,278	
そ の 他	臨時財政対策債等	2,030,542													227,837	
	合 計	9,043,738	543,300	10,000	24,700	14,900	70,300		82,800	35,800	265,100	23,400	16,300		657,159	
				交付税算入率（％）	70	80	—	0～60	47.5～85.5	70	0～50	70	30	30～50	100	—
				起債充当率（％）	100	100	100	75～90	65～100	100	90	100	90	90	100	—

(11) 引上げ分地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 169,326 千円

【歳出】 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,774,206 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 ※職員給与は除く (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	町債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源 化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	450,550	312,672		7,509	21,790	108,579
	高齢者福祉事業	317,323	2,564	6,100	16,627	48,811	243,221
	児童福祉事業	307,366	201,484	33,800	22,544	8,280	41,258
	母子福祉事業	20,477	7,685			2,138	10,654
	小計	1,095,716	524,405	39,900	46,680	81,019	403,712
社会保険	国民健康保険事業	134,788	76,265			9,782	48,741
	介護保険事業	277,196	13,321			44,105	219,770
	後期高齢者医療事業	78,374	46,511			5,326	26,537
	小計	490,358	136,097			59,213	295,048
保健衛生	疾病予防・健康増進対策事業	103,132	13,107		958	14,887	74,180
	地域医療確保対策事業費	85,000				14,207	70,793
	小計	188,132	13,107		958	29,094	144,973
合計		1,774,206	673,609	39,900	47,638	169,326	843,733

川俣町とSDGs(持続可能な開発目標)

SDGs【Sustainable Development Goals（訳：持続可能な開発目標）】は、世界全体の経済、社会及び環境の3つの側面における持続可能な開発を統合的取り組みとして推進する理念であり、多様かつ複合的な目標の追求は、本町においても課題の解決に貢献し、持続可能な「まち」、ひいては地方創生を推進するものです。

第6次川俣町振興計画においても、将来像や目標、施策について、SDGsの観点を取り入れ、本町の特性を生かしつつ、SDGsの達成に向けた取組を進めます。

令和7年度は、引き続き再生可能エネルギーの普及を図るとともに、川俣町合宿所の照明器具のLED化改修を行い、地球温暖化対策及び脱炭素の取組を推進します。また、ごみの減量化推進の取組として、町民向けのごみ減量化講座の開催や、ごみの資源化を実施している団体への助成金の交付などを行い、町民のみなさまと共に脱炭素社会の実現へ向けての歩みを加速してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

